

# 省エネ普及へモデル施設

## 建材商社のアロック・サンワ



今年1月にSDGsの趣旨を踏まえた「宣言」を策定した（福井市の本社）

建材商社のアロック・サンワ（福井市）は環境関連事業を強化する。省エネ性能が高い住宅への資材供給を増やすため、普及を促すアパート型のモデル施設を建設。米テスラ製の家庭用蓄電池の販促などにも取り組み、今後3年で売上高を25%増やす考えだ。必要な資金には金融機関の「インパクト融資」も活用し、環境配慮型の経営姿勢を打ち出す。

### 福井で10戸計画 家庭用蓄電池も装備



PIF契約締結後に記者会見する石橋社長（左）

（持続可能な開発目標）の趣旨を経営に反映する狙いで「宣言」を策定した。宣言を構成する4つの方針のなかで「環境負荷軽減・再生可能エネルギーの普及」を掲げ、環境関連を重点事業に位置付けた。

環境関連での当面の投資額は約2億円を計画する。目玉となるのがモデル棟の整備だ。省エネ住宅は性能を高めるほど初期投資がかさむことがネックだが、実際に居住できる住宅で「ランニングコストの低さや住み心地をアピールする」（石橋）



米テスラ製の家庭用蓄電池は環境関連事業の中核品目

福井市内に建設するモデル棟は10戸程度を計画。太陽光による自家発電を使い、全室を室温が18度を下回らないように人工知能（AI）で管理する。冬季でも室温を18度以上に保つことは世界保健機関（WHO）から健康上の観点で強く推奨されている。世界的には環境性能の目安でもあり、この水準をクリアした居室を光熱費込みの家賃設定で一般に貸し出す

環境関連の強化を巡って、7月に北陸銀行から「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）」による資金調達も実施した。PIFは企業活動が環境、社会、経済にもたらす好影響を専門機関が分析・評価して資金提供を決める仕組み。融資を申し込む企業は作成した事業計画について審査を受け、契約締結後も事業の進捗などにモニタリングが継続する。アロックへの融資は福井県で初めての事例で、石橋社長は「環境に配慮した経営を対外的に発信でき、知名度上昇につながる」と期待する。

す。居住者から住み心地などをヒアリングし、自社で収集したデータを併せて定量的、定性的な情報を対外的に発信する。モデル棟には家庭用蓄電池「テスラパワーウォール」を装備する。アロックは昨年、この蓄電池の販売施工会社として北陸3県で初めて認定された。環境関連事業では蓄電池が太陽光発電システムと並ぶ中核品目。居住環境における具体的な設置事例として顧客に紹介したり、性能を確認したりする機会を提供し、販売増につなげる。

省エネ住宅に対する認知度を高めるため、地元工務店、建設会社との連携にも取り組む。取引先1社との共同で専門家を招いた勉強会を開催しているほか、「今後はスケールメリットを目的とした資材の共同購入も検討していく」（石橋社長）。一連の環境関連の事業拡大策で、2026年5月期の売上高を50億円（前上期実績は40億円）に引き上げたいとしている。（沢田勝）